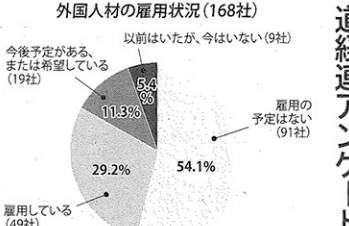
# 外国人雇用「予定なし」60%

## 道経連アンケート

北海道経済連合会は、2019年12月から20年1月にかけて外国人材の雇用についてアンケートを行った。会員企業などの回答を得た168社中、29%の支店などは外国人材の雇用予定なしが、それぞれ半数に2%に当たる49社が外国人855人を雇用、19社が検討していた一方、60%に当たる計100社は、雇用予定なしとした。また、建設業は道内に本店を置くゼネコンや大手ゼネコンの支店などは外国人材の雇用予定なしがそれぞれ半数を占めるなど、消極的な傾向にあった。道内の外国人労働者数は増加傾向にあるが、雇用意向は企業によって大きな差があることがうかがえる。

外国人の雇用予定がない理由（複数回答あり）としては「国内の人手で足りている」（26社）が最多で、「適切な人材を確保できるかわからない」（42社）、「コミュニケーションが確保できない」（28社）などが挙げられた。

また、雇用している理由（複数回答あり）は「業務上、語学の精通者が必要」（23社）が最多で、「総合的に優秀な人材だから」（18社）、「人手不足対策」（6社）と続く。上位2つを挙げた企業はホテル・旅館業やサービス業、情報通信業が半数を占め、職種は主に営業や店舗、職人などとなった。海外拠点のない企業も現地を訪れ、大学やエージェントに人を紹介してもらうといった採用に熟心な所があった。




## 11%が検討中も

用規模はばらつきがある。コロナ禍の影響は限定的だった。雇用中、検討中の16社、20年夏にピリングしたところ、8割は活用意向が変わっていない。現地での採用動向や技能実習生の入国困難な中、制限の早期緩和を望む意見も多かった。ただ、コロナ禍の影響が甚大だったホテル・旅館業や小売業などは計画を白紙に戻している。

背景に、道内の経済発展を担う上で外国人材活用は欠かせない。一方で、途上国の人材高度化や地方での人材確保の課題などを踏まえると、採用は難しさを増すことが予想される。将来を見据えた適切な人材投資が鍵になりそうだ。

## 企業で意向に大きな差

自治体のDX推進共同研究会で支援へ

PWCコンサルなど

PWCコンサルティング合同会社（本社・東京）は、サイバーエージェント（同）と共に、地方自治体のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進を支援する共同研究会（DXドライブジャパン）を設立した。各様化する民のニーズに迅速に対応する行政サービスの開発などを後押しする。幅広い自治体関係者

「本の世界を旅する」

札幌・宿泊施設等

ソラーレホテルアンドリゾーツ（本社・東京）は、札幌市中央区のソラーレホテルアンドリゾーツ札幌に、「ホテルプライムツーキャンプ」を開業した。「本の世界を旅する」をテーマに、ホテルの客室を本の形にするなどの工夫を凝らした。

住民の暮らしをより豊かにするとともに、自治体職員の働き方改善にもなげたいとしている。

## 桑園に分譲MS新築

### 今月下旬にも見積依頼

日本グランデ

日本グランデ（札幌市中央区大通西5丁目1の1、平野雅博社長）は、分譲マンションの仮称グランファーレ桑園II新築を計画している。4月下旬にも見積もりを依頼し、6月1旬の着工と2022年12月末の完成を目指す。

RC造、14階、延べ2309平方メートルの規模。住戸は31LDK26戸、エレベーター1基を設ける。共用部設計はシアター&カラオケルーム、歴史館などを整備する。駐車場は立体式で211台分設ける。設計は自社で担った。

建設地は札幌市中央区北6条西13丁目1の敷地622平方メートル。イオン札幌桑園店や地下鉄桑園駅徒歩圏だ。

## サン建築設計で着工

アルファー

札幌・菊水7の賃貸MS新築

アルファー（札幌市白石区菊水一条4丁目6の33、斎藤繁樹社長）は、賃貸の仮称・菊水7ーIを計画している。4月下旬の規模で、定員は185人。基本設計もエーシー総合設計が担当した。

法人所在地による同園は、幼保連携型認定こども園を移行により手狭になるとから改築を計画。平屋建ての一部2階建て、延べ1397平方メートルの規模。基本設計も一丁寧が担当した。

施工業者は5月上旬に上旬に決める方針。中旬の着工と2022年3月末の完成を目指す。入札には同社のみが参加した。

## 光の泉幼稚園はエージー総合設計

理想学園

学校法人理想学園（札幌市清田区清田6条3丁目4の2）、対木克彦理事長は、光の泉幼稚園の改築の実施設計・監理をエージー総合設計に決めた。

同園を仮称・認定こども園のかかりとして再整備する。新園舎はS造、2階、延べ1397平方メートルの規模で、定員は185人。基本設計もエージー総合設計が担当した。

法人所在地による同園舎（S造、平屋、延べ880平方メートル）を解体し、園舎を統築する。施工業者は5月上旬に一般競争公告し、6月に決める方針。月内の着工と2022年3月中旬の完成を目指す。

## こうほく分園もエージー総合設計

幌北学園

学校法人幌北学園（札幌市北区新琴似12条11丁目1-1）、対木克彦理事長は、認定とした幌北学園こうほく分園の実施設計・監理をエージー総合設計に決めた。

同園を仮称・認定こども園の新園舎の実施設計・監理をエージー総合設計に決めた。

S造、2階、延べ3604平方メートルの規模。基本設計もエーシー総合設計が担当した。

建設地は札幌市北区新琴似12条11丁目1-103の22を含む敷地4232平方メートル。

施工業者は5月にも一般競争公告し、6月に決める方針。月内の着工と2022年3月上旬の完成を目指す。

## 札幌の幼稚園・認定こども園 実施設計・監理

## まこまない明星幼稚園アトリエブンクで

真駒内キリスト教学園

学校法人真駒内キリスト教学園（札幌市南区真駒内泉町2丁目1の6、松尾みつ子理事長）は5月に、仮称・認定こども園にまない明星幼稚園改築の実施設計・監理を一般競争入札し、アトリエブンクが1回目、1160万円（税抜き）で落札した。

法人所在地による同園を幼保連携型認定こども園（札幌市南区真駒内泉町2丁目1）に移設する。RC造、2階、延べ777平方メートルの規模。基本設計もアトリエブンクが担当した。

施工業者は5月上旬に一般競争公告し、6月に決める方針。月内の着工と2022年3月末の完成を目指す。

入札には同社のみが参加した。

## 琴似教会幼稚園一寸房が落札

琴似キリスト教学園

学校法人琴似キリスト教学園（札幌市西区八軒2条西1丁目3の1、白鳥正太郎理事長）は5月に、仮称・認定こども園琴似教会幼稚園改築の実施設計・監理を一般競争入札し、一寸房が1回目で落札した。金額は公表していない。

法人所在地による同園は、幼保連携型認定こども園移行により手狭になるとから改築を計画。平屋建ての一部2階建て、延べ1322平方メートルの規模。基本設計も一丁寧が担当した。

施工業者は5月上旬に上旬に決める方針。中旬の着工と2022年3月末の完成を目指す。

入札には同社のみが参加した。

## ケイ立身設計で

富門華会

障害者支援施設の実施設計

【苫小牧】社会福祉法人富門華会（安平町東富岡1-29、多田政指理事長）は、障害者支援施設等の実施設計をケイ立身設計に決めた。

RC造、2階、延べ849平方メートルの規模。業務期間は7月15日までで、工事は寒ろに注ぎ、設備一括で一般競争公告を行う。年度内の着工と完成を目指す。

12日に指名競争入札し、落札者含めて3社が参加した。

マンション新築を主体、設備一括でサン建築設計に依頼し、着工した。8月末の完成を目指している。

RC造、4階、延べ933平方メートルの規模。住戸は1ーDK23戸、エレベーター1基設ける。設計はMaCT設計が担当した。

建設地は札幌市白石区菊水一条4丁目の98。周囲には戸建ての住宅とアパートなどが並ぶ。地下鉄東西線菊水駅徒歩圏だ。地下鉄沿線の単身者をターゲットにしている。

## 賃貸住宅管理登録

関係政令閣

国土交通省は、「賃貸住宅管理業務等の適正化に関する法律（サブリース法）」に基づく賃貸住宅管理業務等の登録を義務化するため、関政令を閣議決定した。

住宅生産性向上で21年度採択提案募

国交省

国土交通省は、住宅生産性を高めるため、建築物の生産性を高める新技術の開発費用を対象とする「住宅・建築生産性向上促進事業」で、2021年度採択事業の募集を開始した。IoTを活用して設計・施工・維持管理の生産性を高める技術開発に対し、最大5000万円（補助額の1/2）を補助する。

27日まで

## 見積

スクエアガーデン

スクエアガーデン福利公園II管理組合（札幌市手稲区富丘1条4丁目の1）は、同マンション給水・給湯設備修繕の見積参加業者を27日まで募集する。

R造、地下1階一部2階・4階、34戸の規模で、1994年竣工。工事は屋内外の給水管の取り替えなどを行う。

研究会では、自治体らの参加を呼び掛けて

デジタル化の成熟度を高めるとともに、自治体の行政指標に基づき断し、課題を抽出、解決策の立案や実証実験などを進めるDXの推進を支援する。「本の世界を旅する」

## 住宅生産性向上で21年度採択提案募

国交省

国土交通省は、「賃貸住宅管理業務等の適正化に関する法律（サブリース法）」に基づく賃貸住宅管理業務等の登録を義務化するため、関政令を閣議決定した。

住宅生産性向上で21年度採択提案募

国交省

国土交通省は、住宅生産性を高めるため、建築物の生産性を高める新技術の開発費用を対象とする「住宅・建築生産性向上促進事業」で、2021年度採択事業の募集を開始した。IoTを活用して設計・施工・維持管理の生産性を高める技術開発に対し、最大5000万円（補助額の1/2）を補助する。